

---

# 令和 6 年度 学校基本統計確報

## 学校基本調査の結果確報

---

令和 7 年 1 月

令和 7 年 3 月 一部修正

福岡県企画・地域振興部調査統計課



## は　じ　め　に

学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、文部科学省が、統計法(平成 19 年法律第 53 号)に基づいて毎年度実施する基幹統計調査です。

本調査では、幼稚園から大学まで全国すべての学校について、5 月 1 日現在で、その学校数、在学者数、卒業者数、教員数等を調査しています(高等専門学校・短期大学・大学については、文部科学省が直接調査を行っています。 )。

このたび、本県で集計した結果(文部科学省直接調査分を除く。)がまとまりましたので、その概要を御報告します。

## 利 用 上 の 注 意

・構成比は表示単位未満を四捨五入した数値となっています。このため構成比の内訳の合計が 100.0 にならない場合があります。

・統計表において用いた記号は、次のとおりです。

「－」： 計数がないもの

「…」： 計数出現があり得ないもの、または、調査対象でないもの

・確報のデータについては、文部科学省から公表された「学校基本調査報告書 令和 6 年度」の確報値により、本県の「令和 6 年度学校基本調査速報 学校基本調査の結果速報（令和 6 年 9 月）」の数値を次頁のように修正したものです。

・本書についての問い合わせ先

福岡県企画・地域振興部調査統計課調査第二班

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

TEL 092-643-3187（ダイヤルイン）

FAX 092-643-3192

また、この内容は、「福岡県オープンデータ」に掲載しています。

福岡県オープンデータサイト

(<https://www.open-governmentdata.org/fukuoka-pref/>)

国の集計結果は、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」に掲載されています。

政府統計の総合窓口（e-Stat）

(<https://www.e-stat.go.jp>)

福岡県オープンデータ



政府統計の総合窓口



## 目 次

### 調査結果の概要

1	総括 .....	1
2	幼稚園 .....	3
3	幼保連携型認定こども園 .....	4
4	小学校 .....	5
5	中学校 .....	7
6	義務教育学校 .....	9
7	高等学校 .....	10
8	中等教育学校 .....	13
9	特別支援学校 .....	14
10	専修学校 .....	15
11	各種学校 .....	17
12	中学校卒業後の状況（令和6年3月の卒業者） .....	18
13	義務教育学校卒業後の状況（令和6年3月の卒業者） .....	20
14	高等学校卒業後の状況（令和6年3月の卒業者） .....	21
15	中等教育学校前期課程修了・後期課程卒業後の状況（令和6年3月の修了・卒業者） .....	26
16	特別支援学校卒業後の状況（令和6年3月の卒業者） .....	27
17	地域別の状況等 .....	28
18	学校種別対前年度比較 .....	31

### 統計表

第 1 表	学校総覧（令和2年度～6年度） .....	32
第 2 表	市区町村別幼稚園の園数、園児数、教職員数及び認可定員数 ..	33
第 3 表	市区町村別幼保連携型認定こども園の園数、園児数、教育・保 育職員数及び認可定員数 .....	37
第 4 表	市区町村別小学校の学校数、学級数、児童数及び教職員数 ....	41
第 5 表	市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数 ....	45
第 6 表	義務教育学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数 .....	49
第 7 表	市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数 .....	50
第 8 表	市郡別高等学校の学科別生徒数 .....	52
第 9 表	高等学校（通信制）の学校数、生徒数及び教職員数 .....	54
第 10 表	中等教育学校の学校数、生徒数及び教職員数 .....	55
第 11 表	特別支援学校の学校数、学級数、児童・生徒数及び教職員数 ..	56
第 12 表	設置者別専修学校の学校数及び生徒数 .....	57
第 13 表	専修学校分野別生徒数及び入学者数 .....	58
第 14 表	設置者別各種学校の学校数及び生徒数 .....	60
第 15 表	各種学校分野別生徒数及び入学者数 .....	61
第 16 表	市郡別中学校の進路別卒業者数 .....	62
第 17 表	中学校の進路別卒業者数の推移 .....	64

第 18 表	義務教育学校の進路別卒業者数 .....	66
第 19 表	市郡別高等学校の進路別卒業者数 .....	67
第 20 表	高等学校の進路別卒業者の推移 .....	69
第 21 表	高等学校卒業者の産業別就職者の推移 .....	71
第 22 表	高等学校卒業者の職業別就職者の推移 .....	73
第 23 表	通信制高等学校の進路別卒業者数 .....	75
第 24 表	中等教育学校（前期課程）の進路別卒業者数 .....	76
第 25 表	中等教育学校（後期課程）の進路別卒業者数 .....	77
第 26 表	特別支援学校（中等部）の進路別卒業者数 .....	78
第 27 表	特別支援学校（高等部）の進路別卒業者数 .....	79

## 調 査 結 果 の 概 要

### 1 総括

令和6年度の学校数は1,956校で、前年度より2校増加（幼稚園8園減、幼保連携型認定こども園10園増、小学校1校増、中学校2校増、特別支援学校1校増、専修学校4校減）となっている。

また、在学者数については649,131人で、前年度より3,830人減少している。

表1 学校数及び在学者数（令和6年度）

（単位：校、園、人）

種別	学校数	在学者数 総数		
			男	女
幼稚園	399	43,733	21,956	21,777
幼保連携型認定こども園	98	12,871	6,554	6,317
小学校	715	271,649	138,878	132,771
中学校	355	140,570	71,486	69,084
義務教育学校	8	3,018	1,564	1,454
高等学校	163	124,336	62,508	61,828
中等教育学校	2	555	247	308
特別支援学校	40	7,137	4,672	2,465
専修学校	158	42,243	19,473	22,770
各種学校	18	3,019	1,626	1,393
総数	1,956	649,131	328,964	320,167
前年度総数	1,954	652,961	330,900	322,061
対前年度増減	2	▲ 3,830	▲ 1,936	▲ 1,894

注）高等学校には通信制課程を含まない。

園児、児童及び生徒数（中学校、高等学校）の推移を年度別にみると、多少の増減はあるものの、総じて減少傾向にある。

幼稚園園児数は、昭和54年度をピークに概ね緩やかな減少を続け、令和6年度は約4万4千人になっている。

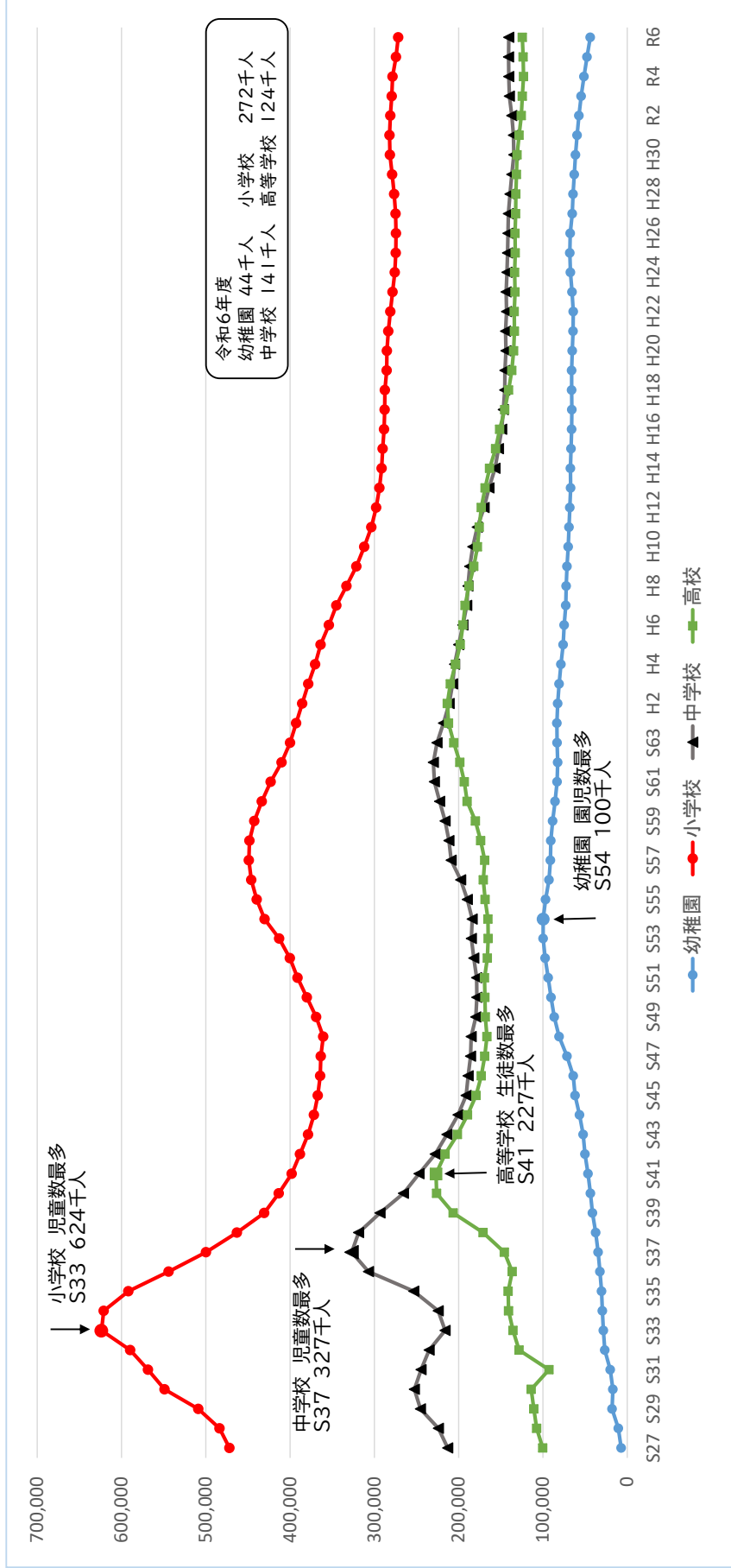
幼保連携型認定こども園園児数（平成27年度から調査）は前年度より増加し、令和6年度は約1万3千人になっている。

小学校児童数は、昭和57年度（約44万9千人）から連続して減少していた。平成27年度から増加に転じたが、令和2年度から再度減少し始め、令和6年度は約27万2千人になっている。

中学校生徒数は、昭和62年度（約23万人）を境に減少傾向となっている。令和元年度から増加に転じたものの、令和6年度は微減となり、前年度とほぼ変わらず約14万1千人になっている。

高等学校生徒数（全日制及び定時制課程）は、平成2年度（約21万3千人）を境に減少傾向にあったが、令和5年度から微増となり、令和6年度は約12万4千人になっている。

# 福岡県年度別園児・児童・生徒数の推移





## 2 幼稚園

### (1) 園数

幼稚園数は399園（国立1園、公立22園、私立376園）で、前年度より8園減少（公立は2園、私立は6園減少）している。

表2 幼稚園の設置者別園数の推移

(単位:園)				
区 分	計	国 立	公 立	私 立
平成26年度	484	1	56	427
令和元年度	430	1	32	397
2	422	1	32	389
3	418	1	30	387
4	415	1	27	387
5	407	1	24	382
6	399	1	22	376

### (2) 園児数

園児数は43,733人（男子21,956人、女子21,777人）で、前年度より3,896人減少している。

①年齢別では、3歳児13,353人、4歳児14,549人、5歳児15,831人である。

②本務教員1人当たりの園児数は8.9人で、前年度より0.8人減少している。

### (3) 教員数

教員数（本務者）は4,921人で、前年度より24人増加している。

表3 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移

(単位:人)								
区 分	園児数			3歳 1 年	4歳 2 年	5歳 3 年	本 務 教員数	本務教員1人 当たり園児数
	計	男	女					
平成26年度	67,563	34,257	33,306	20,450	23,305	23,808	4,886	13.8
令和元年度	59,352	30,216	29,136	18,676	19,962	20,714	4,976	11.9
2	57,337	29,143	28,194	18,019	19,213	20,105	5,000	11.5
3	54,742	27,678	27,064	17,204	18,096	19,442	5,028	10.9
4	51,368	25,941	25,427	15,891	17,180	18,297	4,971	10.3
5	47,629	23,903	23,726	14,805	15,601	17,223	4,897	9.7
6	43,733	21,956	21,777	13,353	14,549	15,831	4,921	8.9

### 3 幼保連携型認定こども園

#### (1) 園数

幼保連携型認定こども園数は98園（公立3園、私立95園）で、前年度より10園増加（私立が10園増加）している。

表4 幼保連携型認定こども園の設置者別園数の推移

(単位:園)				
区 分	計	国 立	公 立	私 立
令和元年度	42	-	4	38
2	49	-	4	45
3	59	-	4	55
4	68	-	3	65
5	88	-	3	85
6	98	-	3	95

#### (2) 園児数

園児数は12,871人（男子6,554人、女子6,317人）で、前年度より1,197人増加している。

①年齢別では、0歳児561人、1歳児1,582人、2歳児1,857人、3歳児2,843人、4歳児2,950人、5歳児3,078人である。

②本務教育・保育職員1人当たりの園児数は5.7人で、前年度より0.1人減少している。

#### (3) 教育・保育職員数

教育・保育職員数（本務者）は2,242人で、前年度より232人増加している。

表5 幼保連携型認定こども園の年齢別園児数及び教育・保育職員数の推移

(単位:人)								
区 分	計	園児数		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳
		男	女					
令和元年度	6,967	3,535	3,432	242	661	815	1,745	1,751
2	7,843	3,980	3,863	293	770	966	1,920	1,939
3	8,588	4,338	4,250	326	913	1,060	2,067	2,077
4	9,554	4,816	4,738	380	1,029	1,202	2,270	2,316
5	11,674	5,943	5,731	449	1,421	1,532	2,682	2,757
6	12,871	6,554	6,317	561	1,582	1,857	2,843	2,950
つづき								
区 分	5歳	本務教育・ 保育職員数	本務教育・保育 職員1人当たり 園児数					
令和元年度	1,753	948	7.3					
2	1,955	1,119	7.0					
3	2,145	1,277	6.7					
4	2,357	1,491	6.4					
5	2,833	2,010	5.8					
6	3,078	2,242	5.7					

#### 4 小学校

##### (1) 学校数

学校数は715校（国立3校、公立702校、私立10校）で、前年度より1校増加（私立が1校増加）している。

表6 小学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)				
区 分	計	国立	公立	私立
平成26年度	755	3	744	8
令和元年度	738	3	726	9
2	729	3	717	9
3	723	3	711	9
4	720	3	708	9
5	714	3	702	9
6	715	3	702	10

##### (2) 学級数

学級数は12,160学級で、前年度から129学級の増加となっている。

##### (3) 児童数

児童数は271,649人（男子138,878人、女子132,771人）で、前年度より2,772人減少している。

①1学級当たりの児童数は22.3人で、前年度より0.5人減少している。

②本務教員1人当たりの児童数は14.8人で、前年度より0.3人減少している。

##### (4) 教員数

教員数（本務者）は18,336人で、前年度より200人増加している。

表7 小学校の学年別児童数・学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)							
区 分	児童数 計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
平成26年度	274,277	140,346	133,931	47,060	45,755	44,111	45,251
令和元年度	282,012	144,099	137,913	46,259	46,649	47,614	46,866
2	280,977	143,587	137,390	46,095	46,311	46,733	47,677
3	279,290	142,927	136,363	45,664	46,109	46,270	46,787
4	278,438	142,614	135,824	45,503	45,776	46,213	46,371
5	274,421	140,531	133,890	43,997	45,467	45,741	46,103
6	271,649	138,878	132,771	43,347	44,117	45,660	45,896

つづき		(単位:人、学級)				
区 分	第5学年	第6学年	学級数	1学級当たりの 児童数	本務教員数	本務教員1人 当たり児童数
平成26年度	45,559	46,541	10,777	25.5	16,239	16.9
令和元年度	47,247	47,377	11,520	24.5	17,521	16.1
2	46,868	47,293	11,615	24.2	17,711	15.9
3	47,662	46,798	11,845	23.6	17,794	15.7
4	46,874	47,701	12,006	23.2	17,964	15.5
5	46,304	46,809	12,031	22.8	18,136	15.1
6	46,203	46,426	12,160	22.3	18,336	14.8

注) 本務教員は、原則として辞令により本務発令された者(兼務者を含まない)。

(5) 1年以上居所不明者数

1年以上居所不明者数は2人である。

## 5 中学校

### (1) 学校数

学校数は355校（国立3校、公立325校、私立27校）で、前年度より2校増加（公立が2校増加）している。

表8 中学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)				
区分	計	国立	公立	私立
平成26年度	371	3	341	27
令和元年度	368	3	338	27
2	362	3	332	27
3	360	3	330	27
4	361	3	331	27
5	353	3	323	27
6	355	3	325	27

### (2) 学級数

学級数は5,237学級で、前年度より57学級増加している。

### (3) 生徒数

生徒数は140,570人（男子71,486人、女子69,084人）で、前年度より137人減少している。

①1学級当たりの生徒数は26.8人で、前年度より0.4人減少している。

②本務教員1人当たりの生徒数は13.4人で前年度より0.2人減少している。

### (4) 教員数

教員数（本務者）は10,529人で、前年度より195人増加している。

表9 中学校の学年別生徒数・学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)						
区分	生徒数 計			第1学年	第2学年	第3学年
		男	女			
平成26年度	141,493	72,441	69,052	47,337	47,186	46,970
令和元年度	134,958	68,801	66,157	45,796	44,036	45,126
2	136,797	69,763	67,034	46,992	45,772	44,033
3	139,657	71,133	68,524	46,945	46,976	45,736
4	140,593	71,186	69,407	46,547	47,009	47,037
5	140,707	71,444	69,263	47,294	46,498	46,915
6	140,570	71,486	69,084	46,616	47,384	46,570

つづき (単位:人、学級)

区分	学級数	1学級当りの生徒数	本務教員数	本務教員1人 当たり生徒数
平成26年度	4,724	30.0	9,737	14.5
令和元年度	4,720	28.6	9,765	13.8
2	4,819	28.4	9,903	13.8
3	5,079	27.5	10,121	13.8
4	5,126	27.4	10,211	13.8
5	5,180	27.2	10,334	13.6
6	5,237	26.8	10,529	13.4

(5) 1年以上居所不明者数

1年以上居所不明者数は0人である。

## 6 義務教育学校

### (1) 学校数

学校数は8校（公立8校）で、前年度と同数となっている。

表 10 義務教育学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)				
区 分	計	国立	公立	私立
令和元年度	2	-	2	-
2	4	-	4	-
3	5	-	5	-
4	5	-	5	-
5	8	-	8	-
6	8	-	8	-

### (2) 学級数

学級数は172学級で、前年度より2学級増加している。

### (3) 児童生徒数

児童生徒数は3,018人（男子1,564人、女子1,454人）で、前年度より3人増加している。

① 1学級当たりの児童生徒数は17.5人で、前年度より0.2人減少している。

② 本務教員1人当たりの児童生徒数は9.4人で、前年度より0.1人増加している。

### (4) 教員数

教員数（本務者）は320人で、前年度より4人減少している。

表 11 義務教育学校の学年別生徒数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)								
区 分	児童数 計			第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
		男	女					
令和元年度	213	118	95	24	18	20	30	21
2	903	486	417	102	91	100	89	113
3	1,626	846	780	184	169	181	184	191
4	1,586	812	774	154	186	168	180	184
5	3,015	1,551	1,464	311	297	328	343	355
6	3,018	1,564	1,454	342	310	300	329	347
つづき								
区 分	第6学年	第7学年	第8学年	第9学年	学級数	1学級当たりの児童数	本務教員数	本務教員1人当たり児童数
令和元年度	20	24	28	28	21	10.1	49	4.3
2	105	92	108	103	61	14.8	119	7.6
3	203	171	153	190	91	17.9	180	9.0
4	190	202	168	154	91	17.4	176	9.0
5	350	342	355	334	170	17.7	324	9.3
6	351	347	337	355	172	17.5	320	9.4

注) 義務教育学校

平成28年度の学校教育法の改正により、現行の小・中学校に加え、新たに制度化された学校。小学校から中学校までの9年間の義務教育を一貫して実施。本県においては、平成29年度から設置された。

## 7 高等学校

### a 全日制課程（本科・専攻科）・定時制課程（本科のみ（本県においては専攻科なし））

#### （1）学校数

学校数は163校（公立104校、私立59校）で、前年度と同数となっている。

表 12 高等学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	公 立	私 立		
			うち定時制 課程設置校	うち定時制 課程設置校	うち定時制 課程設置校
平成26年度	165	106	23	59	—
令和元年度	164	105	22	59	—
2	164	105	21	59	—
3	164	105	19	59	—
4	163	104	22	59	—
5	163	104	22	59	—
6	163	104	20	59	—

#### （2）生徒数

生徒数は124,336人（男子62,508人、女子61,828人）で、前年度より949人増加している。

①本科の全日制課程の生徒数は120,037人で、前年度より775人増加している。

②本科の定時制課程の生徒数は3,426人で、前年度より239人増加している。

③全日制課程及び定時制課程の本科の生徒数（123,463人）を学科別にみると、普通科が最も多く88,570人で、本科の生徒数の71.7%を占め、次いで工業科10,089人（同8.2%）、総合学科7,550人（同6.1%）、商業科6,536人（同5.3%）等となっている。

④本務教員1人当たりの生徒数は14.8人で、前年度と同数となっている。

#### （3）教員数

教員数（本務者）は8,391人で、前年度より38人増加している。

表 13 高等学校の課程別生徒数及び教員数の推移

(単位:人)

区 分	生徒数 計	生徒数		本科		専攻科
		男	女	全日制	定時制	全日制のみ
平成26年度	133,038	66,296	66,742	128,724	3,325	989
令和元年度	128,210	63,965	64,245	124,270	3,051	889
2	125,635	62,732	62,903	121,771	2,976	888
3	123,508	61,708	61,800	119,567	3,017	924
4	122,898	61,556	61,342	118,918	3,027	953
5	123,387	61,949	61,438	119,262	3,187	938
6	124,336	62,508	61,828	120,037	3,426	873



つづき		(単位:人)
区 分	本務教員数	本務教員1人 あたり生徒数
平成26年度	8,654	15.4
令和元年度	8,541	15.0
2	8,456	14.9
3	8,410	14.7
4	8,361	14.7
5	8,353	14.8
6	8,391	14.8

注) 専攻科

高等学校等を卒業した者等に対し、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として設置された科。

例: 看護科、介護福祉科等(本県においては、全日制課程にのみ設置されている。)

表 14 高等学校の学科別生徒数(本科)の推移

(単位:人)									
区分	本科計	普通	学際領域	地域社会	その他普通	工業	商業	家庭	農業
平成26年度	132,049	93,010	-	-	-	11,889	7,543	3,566	2,479
令和元年度	127,321	90,809	-	-	-	11,414	6,842	3,168	2,365
2	124,747	88,756	-	-	-	11,326	6,630	3,043	2,302
3	122,584	87,295	-	-	-	10,997	6,520	3,035	2,198
4	121,945	86,936	-	-	-	10,768	6,624	2,910	2,252
5	122,449	87,544	-	-	-	10,213	6,781	2,949	2,256
6	123,463	88,570	200	120	-	10,089	6,536	3,056	2,204

つづき							(単位:人)
区分	総合学科	看護	水産	福祉	情報	その他	
平成26年度	7,928	1,469	424	733	93	2,915	
令和元年度	7,457	1,361	428	600	74	2,803	
2	7,522	1,358	424	578	87	2,721	
3	7,474	1,330	439	576	80	2,640	
4	7,600	1,269	430	540	82	2,534	
5	7,612	1,198	440	504	88	2,864	
6	7,550	1,082	450	453	204	2,949	

注) 総合学科

自分の進路や興味・関心などに応じて科目が選択できるよう用意された学科(一般的に単位制)。

注) その他の学科

理数関係、外国語関係、音楽・美術関係など、他に含まれない学科。

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は8校（独立校3校、併置校5校）で、前年度より2校増加（私立が2校増加）している。

(2) 生徒数

生徒数は5,013人（男子2,485人、女子2,528人）で、前年度より368人増加している。

(3) 教員数

教員数は218人（本務者103人、兼務者115人）で、前年度より76人増加している。

表 15 通信制課程を設置する学校数、生徒数及び教員数の推移

区 分	(単位:校)			(単位:人)					
	学校数			生徒数			教員数		
	計	公立	私立	計	男	女	計	本務者	兼務者
平成26年度	5	1	4	3,750	1,987	1,763	126	52	74
令和元年度	5	1	4	3,465	1,901	1,564	141	70	71
2	5	1	4	3,637	1,968	1,669	126	77	49
3	5	1	4	3,695	1,968	1,727	124	81	43
4	5	1	4	3,972	2,086	1,886	127	77	50
5	6	1	5	4,645	2,378	2,267	142	88	54
6	8	1	7	5,013	2,485	2,528	218	103	115

## 8 中等教育学校

### (1) 学校数

学校数は2校（公立1校、私立1校）で、前年度と同数となっている。

### (2) 生徒数

①前期課程の生徒数は、306人（男子133人、女子173人）で、前年度より37人減少している。

②後期課程（全日制課程）の生徒数は、249人（男子114人、女子135人）で、前年度より5人減少している。

### (3) 教員数

教員数（本務者）は66人で、前年度より7人減少している。

表 16 中等教育学校の学校数、生徒数及び教員数の推移

(単位:校)				(単位:人)					
区 分	学校数			生徒数(前期課程)					
	計	公立	私立	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年
平成26年度	2	1	1	389	183	206	129	135	125
令和元年度	2	1	1	345	148	197	99	120	126
2	2	1	1	329	148	181	116	96	117
3	2	1	1	342	147	195	135	115	92
4	2	1	1	347	142	205	110	131	106
5	2	1	1	343	141	202	118	107	118
6	2	1	1	306	133	173	91	114	101
つづき									
区 分	生徒数(後期課程、全日制)						本 務 教員数		
	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年			
平成26年度	327	143	184	110	115	102	67		
令和元年度	306	138	168	110	96	100	69		
2	317	138	179	119	106	92	68		
3	319	137	182	104	112	103	69		
4	290	127	163	82	97	111	68		
5	254	116	138	81	79	94	73		
6	249	114	135	98	74	77	66		

注) 中等教育学校

一つの学校において、一体的に中高一貫教育を実施する学校で、前期課程で中学校の教育課程を、後期課程で高等学校の教育課程を学習する。

## 9 特別支援学校

### (1) 学校数

学校数は40校（公立40校）で、前年度より1校増加している。

### (2) 在学者数

在学者数は7,137人（男子4,672人、女子2,465人）で、前年度より303人増加している。

### (3) 教員数

教員数（本務者）は3,713人で、前年度より113人増加している。

表 17 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数	在学者数			幼稚部	小学部	中学部	高等部	本 務 教員数
		計	男	女					
平成26年度	40	5,522	3,525	1,997	66	1,701	1,276	2,479	2,978
令和元年度	38	6,188	3,976	2,212	68	2,320	1,292	2,508	3,340
2	38	6,303	4,024	2,279	67	2,412	1,398	2,426	3,403
3	38	6,440	4,116	2,324	67	2,547	1,413	2,413	3,453
4	38	6,641	4,261	2,380	66	2,668	1,493	2,414	3,465
5	39	6,834	4,437	2,397	66	2,727	1,516	2,525	3,600
6	40	7,137	4,672	2,465	53	2,863	1,582	2,639	3,713

注) 特別支援学校

学校教育法の一部改正に伴い、平成19年4月1日から盲学校、聾学校及び養護学校は複数の障害種を対象とすることができる特別支援学校になった。特別支援学校は、「視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。）に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること（学校教育法第72条）」を目的とした学校である。

## 10 専修学校

### (1) 学校数

学校数は158校（国立1校、私立157校）で、前年度より4校減少（公立は1校、私立は3校減少）している。

### (2) 生徒数

生徒数は42,243人（男子19,473人、女子22,770人）で、前年度より1,326人増加している。

分野別に生徒数をみると、文化・教養関係が最も多く12,428人（全体の29.4%）、次いで、医療関係10,649人（同25.2%）、商業実務関係6,868人（同16.3%）、工業関係5,828人（同13.8%）等となっている。

### (3) 卒業者数

卒業者17,200人（男子8,119人、女子9,081人）のうち関係分野の就職者は10,541人となっている。

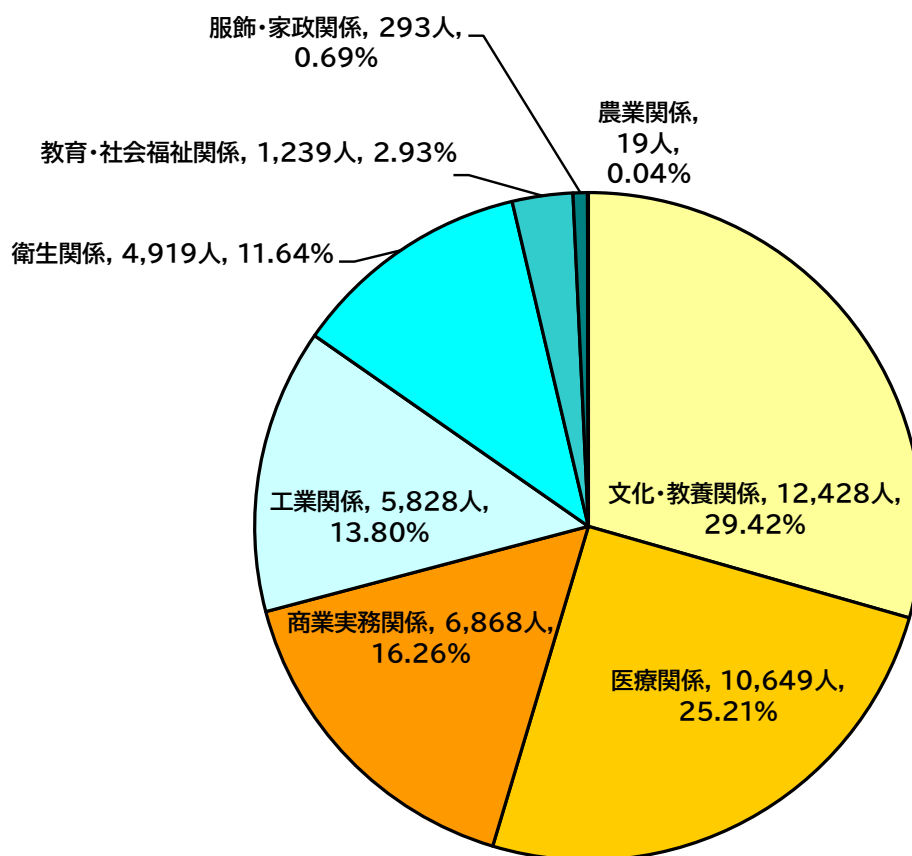
表 18 専修学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数				生徒数		
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成26年度	172	1	2	169	46,103	22,647	23,456
令和元年度	163	1	1	161	44,270	21,340	22,930
2	160	1	1	158	45,575	21,795	23,780
3	160	1	1	158	45,622	21,378	24,244
4	161	1	1	159	43,122	20,072	23,050
5	162	1	1	160	40,917	18,801	22,116
6	158	1	—	157	42,243	19,473	22,770

図2 専修学校の分野別生徒数

総数 42,243人



注) 専修学校

専修学校とは、学校教育法第1条以外の教育施設で、職業もしくは実際生活に必要な能力を育成し、または、教養の向上を図ることを目的とした学校教育法第124条から第133条に規定された学校である。その設置基準の主なものとしては、①修業年限が1年以上であること、②授業時間が年間800時間以上であること、③教育を受ける者が常時40人以上いることがあるほか、教員の資格、施設及び設備などについての規定がある。

専修学校には、「高等課程」、「専門課程」及び「一般課程」の3つの課程があり、「高等課程」は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて教育を行うもので、入学資格は、中学校等卒業（修了）、あるいはこれと同等以上の学力を有する者とされている。

また、「専門課程」は、高等学校における教育の基礎の上に教育を行うもので、入学資格は、高等学校等卒業、あるいはこれに準ずる学力を有する者とされている。

さらに、「一般課程」は、高等課程及び専門課程以外の課程で、入学資格については、特に限定はない。

## 11 各種学校

### (1) 学校数

学校数は18校（公立1校、私立17校）で、前年度と同数となっている。

### (2) 生徒数

生徒数は3,019人（男子1,626人、女子1,393人）で、前年度より761人減少している。

生徒数を分野別にみると、文化・教養関係が最も多く1,037人（全体の34.4%）、外国人学校983人（同32.6%）、自動車操縦897人（同29.7%）、予備校が102人（同3.4%）となっている。

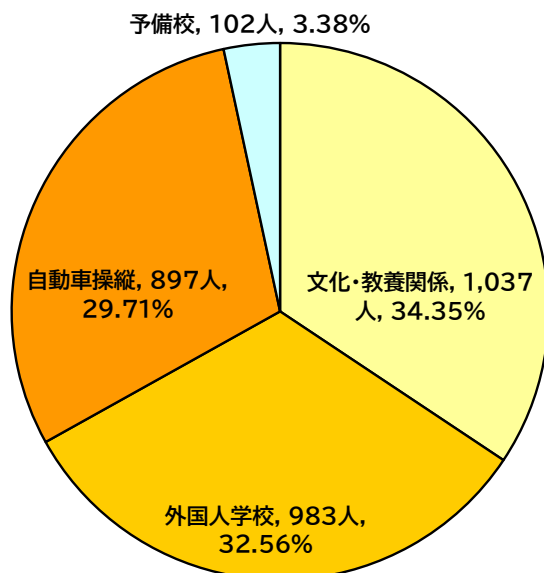
表 19 各種学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数				生徒数		
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成26年度	20	－	2	18	3,159	1,854	1,305
令和元年度	19	－	2	17	3,358	1,901	1,457
2	20	－	2	18	3,181	1,734	1,447
3	20	－	2	18	2,468	1,380	1,088
4	19	－	1	18	2,981	1,669	1,312
5	18	－	1	17	3,780	2,084	1,696
6	18	－	1	17	3,019	1,626	1,393

図 3 各種学校の分野別生徒数

総数 3,019人



#### 注) 各種学校

各種学校とは、学校教育法第1条及び第124条に規定された学校及びその他の法律に規定がある学校以外で、学校教育に類する教育を行うことと学校教育法第134条に規定された学校である。その基準の主なものとしては、①修業年限1年以上（簡易な課程の場合は3か月以上1年未満も可）であること、②授業時間が年間680時間以上であること（1年未満の場合は、その修業期間に応じて減じる）、③1授業の生徒数が40人以下であること、④校舎は115.7㎡以上とすること等がある。

## 12 中学校卒業後の状況（令和6年3月の卒業者）

### （1）卒業者数

令和6年3月の中学校卒業者数は46,909人（男子23,791人、女子23,118人）で、前年度より157人減少（男子184人減少、女子27人増加）している。

### （2）卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者は46,025人、専修学校等入学者は243人（うち公共職業能力開発施設等入学者12人）、就職者は就職進学者及び就職入学者の4人を含め126人、その他の者519人となっている。

#### 注）高等学校等進学者

高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科に進学した者。

#### 注）専修学校等入学者

専修学校高等課程進学に進学した者又は専修学校一般課程等（各種学校を含む。）及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

#### 注）就職者

就業の形態が、自営業主等（家族の営む事業に継続的に本業として従事する者を含む。）、常用労働者であって無期雇用労働者及び常用労働者であって有機雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者。（就職進学者及び就職入学者を含む。）

#### 注）中学校については、平成30年度に、就職者に関する調査項目の見直しが行われている。

#### 注）就職進学者

就職しながら高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科、専修学校高等課程に進学した者。

#### 注）就職入学者

就職しながら専修学校一般課程等（各種学校を含む。）及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

### （3）高等学校等進学者

高等学校等進学者数は46,025人（男子23,311人、女子22,714人）で、前年度より149人減少（男子213人減少、女子64人増加）している。高等学校等進学率（全卒業者数のうち高等学校等進学者の占める比率）は98.1%（男子98.0%、女子98.3%）で、全体としては前年度と同じである。

### （4）専修学校等入学者

専修学校等入学者数は243人（男子115人、女子128人）で、前年度より23人減少（男子1人増加、女子24人減少）している。



(5) 就職状況

就職者総数（就職進学者及び就職入学者を含む。）は126人（男子104人、女子22人）で、前年度より1人減少（男子5人増加、女子6人減少）している。

卒業者に占める就職者の割合（全卒業者数のうち就職者総数の占める比率）は0.3%（男子0.4%、女子0.1%）で、前年度と同じである。

表 20 進路別卒業者数（中学校）の推移

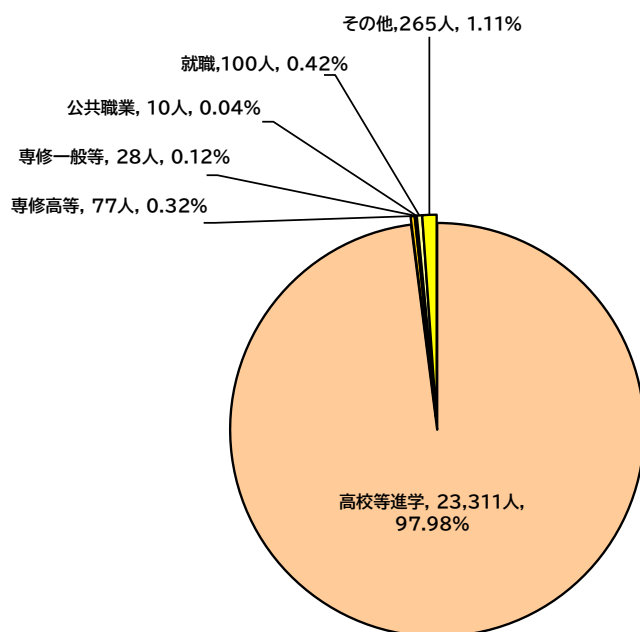
（単位：人）

区 分	卒業者数							
	A	高等学校等進学者		専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 総数 E	産業別	
		B	志願者				1次産業 F	2次産業 G
平成26年度	47,920	46,794	46,500	308	52	229	12	110
令和元年度	45,416	44,625	43,817	278	28	142	1	54
2	45,106	44,267	43,414	264	28	145	0	65
3	44,061	43,357	42,130	244	23	111	4	56
4	45,778	44,909	43,442	340	35	107	4	52
5	47,066	46,174	44,491	266	12	127	5	42
6	46,909	46,025	43,820	243	12	126	3	54
つづき								
区 分						就職進学者・ 就職入学者 M	高等学校 等進学率 N	卒業者に 占める就職 者の割合 O
	産業別		就職先別		その他 の 者 L			
	3次産業	その他	県 内	県 外				
	H	I	J	K				
平成26年度	94	13	211	18	594	(5)	97.7	0.5
令和元年度	58	29	125	17	375	(4)	98.3	0.3
2	60	20	129	16	437	(7)	98.1	0.3
3	41	10	91	20	357	(8)	98.4	0.3
4	39	12	95	12	426	(4)	98.1	0.2
5	49	31	114	13	504	(5)	98.1	0.3
6	38	31	114	12	519	(4)	98.1	0.3

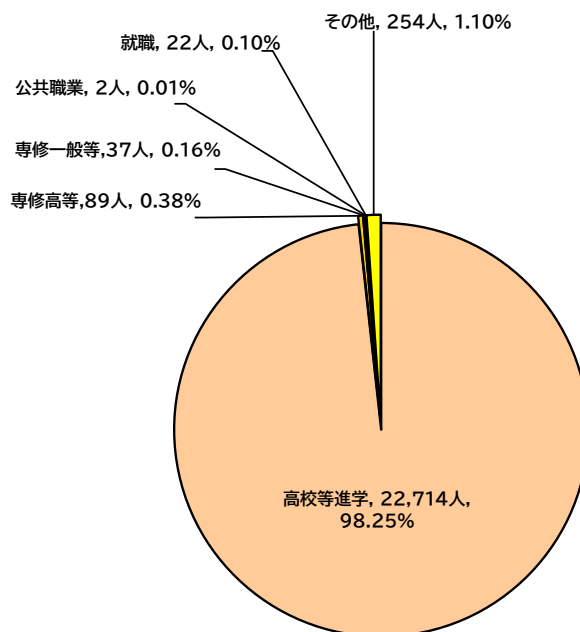
注)  $A = B + C + E + L - M$      $E = F + G + H + I = J + K$   
 $N = B \div A \times 100$      $O = E \div A \times 100$     M……B、Cのうち就職している者（Eに内数として含む）  
 区分計上年度の前年度末の状況である。

図4 男女別中学校卒業後の状況

男子 卒業生総数 23,791人



女子卒業生総数 23,118人



注) 図4の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

(統計表の第16表では「F-H」、第17表では「E-M」となる。)

注) 各項目につき、「専修高等」は専修学校高等課程、「専修一般等」は専修学校一般課程等、「公共職業」は公共職業開発施設等を示す。

### 13 義務教育学校卒業後の状況（令和6年3月の卒業生）

#### (1) 卒業生数

令和6年3月の義務教育学校の卒業生数は333人（男子183人、女子150人）で、前年度より179人増加している。

#### (2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、高等学校等進学者325人、就職者1人、その他の者7人となっている。

14 高等学校卒業後の状況（令和6年3月の卒業者）

a 全日制課程・定時制課程

（1）卒業者数

令和6年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者数は、38,113人（男子19,198人、女子18,915人）で、前年度より1,082人減少（男子505人減少、女子577人減少）している。

（2）卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、大学等進学者は22,401人、専修学校等入学者は8,058人（うち公共職業能力開発施設等入学者126人）、就職者は、就職進学者及び就職入学者の3人を含め5,902人、一時的な仕事に就いた者158人、その他の者1,597人となっている。

注）大学等進学者

大学、短期大学の本科、別科及び通信教育、放送大学、高等学校専攻科及び特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

注）専修学校等入学者

専修学校専門課程に進学した者又は専修学校一般課程等（各種学校を含む。）及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

注）就職進学者

就職しながら大学、短期大学の本科、別科及び通信教育、専修学校専門課程、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

注）就職入学者

就職しながら専修学校一般課程等（各種学校を含む。）及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

表 21 進路別卒業生数（高等学校全日制・定時制課程）の推移

(単位:人)

（単位：人）

区 分	卒業者数 A	大学等進学者		専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 総数 E	就職先別	
		志願者 B					県 内 F	県 外 G
平成26年度	41,649	22,129	25,002	10,135	210	7,314	5,980	1,334
令和元年度	41,870	22,512	25,211	9,856	164	7,606	6,016	1,590
2	41,810	22,540	24,928	10,017	136	7,444	6,004	1,440
3	40,648	22,173	24,111	10,112	141	6,604	5,351	1,253
4	39,841	22,797	24,390	9,093	158	6,182	4,997	1,185
5	39,195	22,917	24,405	8,703	111	5,739	4,657	1,082
6	38,113	22,401	23,882	8,058	126	5,902	4,798	1,104

つづき

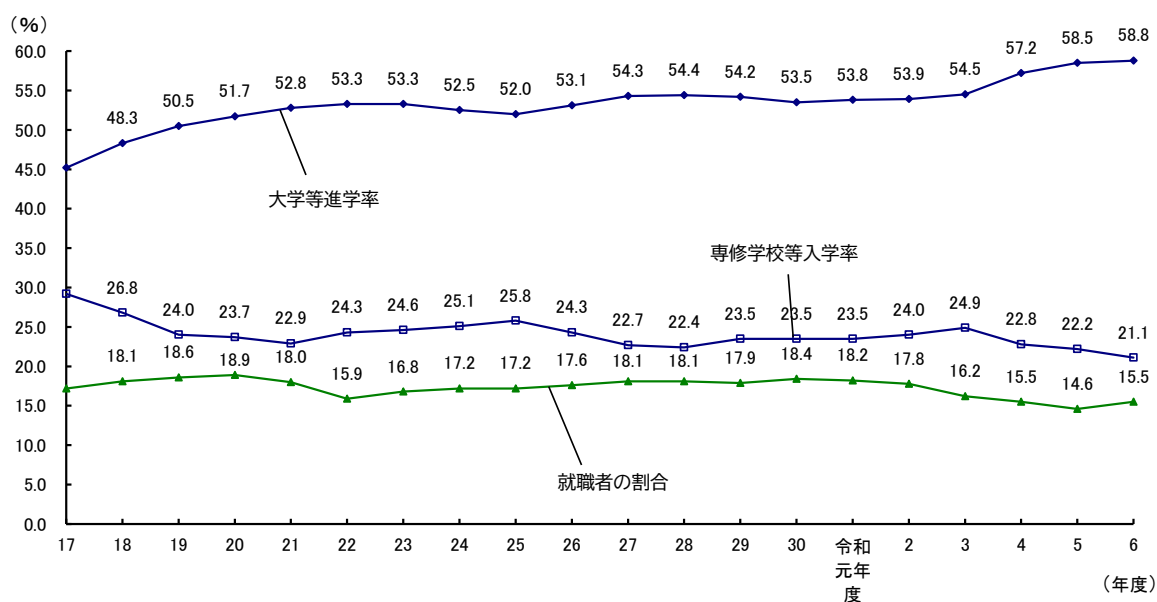
	一時的な 仕事に就 いた者 H	その他 の 者 I	就職進学者・ 就職入学者 J	大学等 進学率 K	就職率 L
平成26年度	481	1,605	(15)	53.1	17.6
令和元年度	242	1,657	(3)	53.8	18.2
2	183	1,631	(5)	53.9	17.8
3	142	1,619	(2)	54.5	16.2
4	135	1,637	(3)	57.2	15.5
5	227	1,612	(3)	58.5	14.6
6	158	1,597	(3)	58.8	15.5

注)  $A = B + C + E + H + I - J$   $E = F + G$  $K = B \div A \times 100$   $L = E \div A \times 100$  J …… B、Cのうち就職している者（Eに内数として含む）

注) 区分計上年度の前年度末の状況である。

注) 「一時的な仕事に就いた者」は、平成16年度調査より追加されたが、平成15年度までは「その他の者」に含まれる。

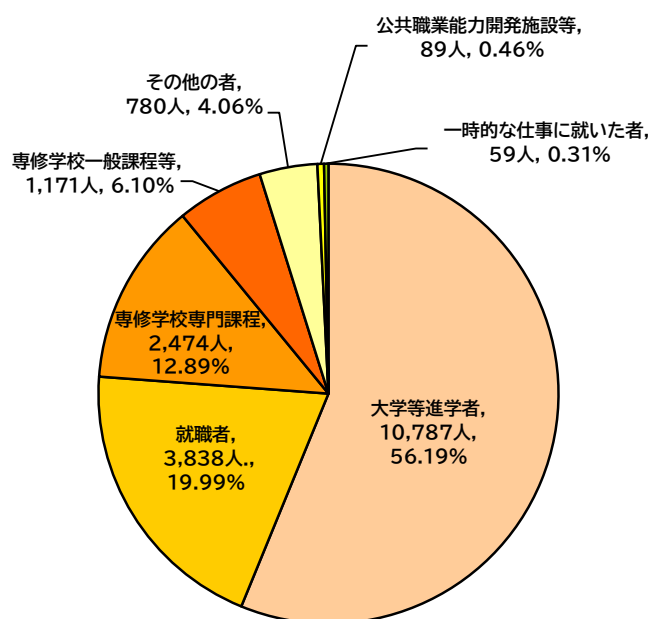
図 5 高等学校卒業後の進路別割合等の推移



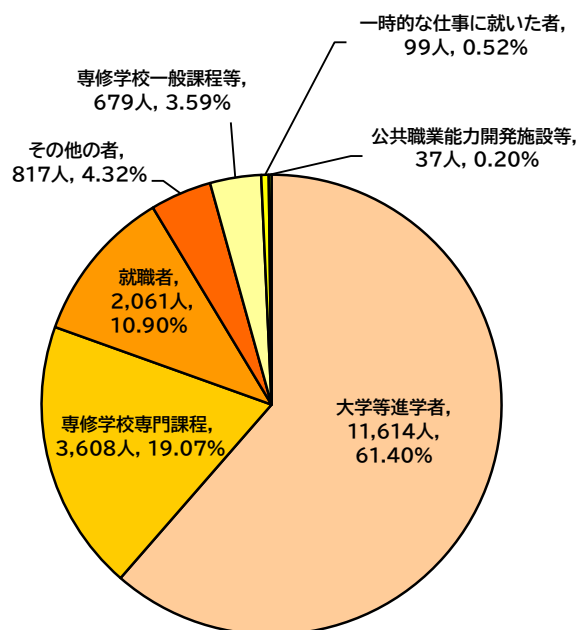
注) 年度は調査年度を表し、比率は調査年度の前年度末の状況。

図6 男女別高等学校卒業後の状況

男子 卒業者総数 19,198人



女子 卒業者総数 18,915人



注) 図6の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。  
(統計表の第19表では「F-H」、第20表では「E-J」となる。)

### (3) 大学等進学者

大学等進学者数は22,401人(男子10,787人、女子11,614人)で、前年度より516人減少(男子238人減少、女子278人減少)している。

大学等進学率(全卒業者数のうち大学等進学者の占める比率)は58.8%(男子56.2%、女子61.4%)で、前年度より0.3ポイント上昇している。

### (4) 専修学校等入学者

専修学校等入学者数は8,058人(男子3,734人、女子4,324人)で、前年度より645人減少(男子250人減少、女子395人減少)している。

専修学校等入学率(全卒業者数のうち専修学校等入学者の占める比率)は21.1%(男子19.4%、女子22.9%)で、前年度より1.1ポイント減少している。

## （５）就職状況

就職者総数（就職進学者及び就職入学者を含む。）は5,902人（男子3,839人、女子2,063人）で、前年度より163人増加（男子54人増加、女子109人増加）している。

- ①卒業者に占める就職者の割合は、15.5%（男子20.0%、女子10.9%）となっており、全体としては前年度より0.9ポイント上昇している。
- ②就職者総数を産業別にみると、男子では、製造業が1,661人（全体の43.3%）と最も多く、次いで、建設業522人（同13.6%）、公務346人（同9.0%）等となっている。  
一方、女子では、製造業が519人（全体の25.2%）と最も多く、次いで卸売業、小売業327人（同15.9%）、医療、福祉210人（同10.2%）等となっている。
- ③就職者総数を職業別にみると、男子では、「生産工程従事者」が1,560人（全体の40.6%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が567人（同14.8%）、「建設・採掘従事者」が422人（同11.0%）等となっている。  
一方、女子では「事務従事者」が526人（全体の25.5%）と最も多く、次いで、「サービス職業従事者」443人（同21.5%）、「生産工程従事者」が367人（同17.8%）、となっている。
- ④県外への就職者は1,104人で就職者の18.7%を占めており、前年度より0.2ポイント低下している。

図 7 高等学校卒業者の産業別就職者比率（男女別）

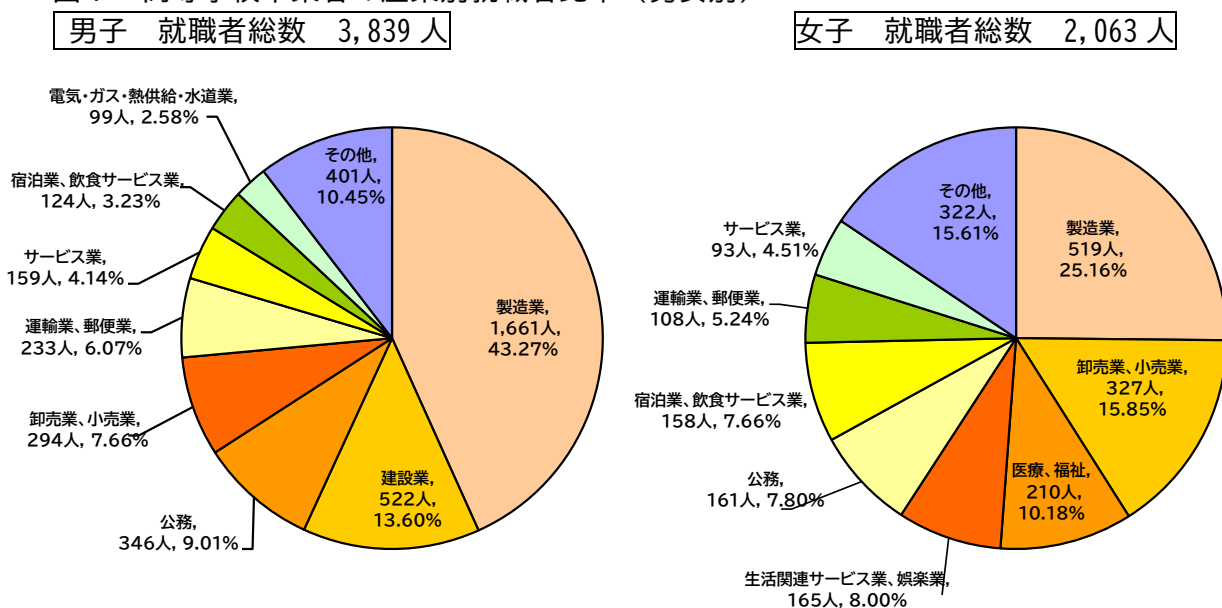
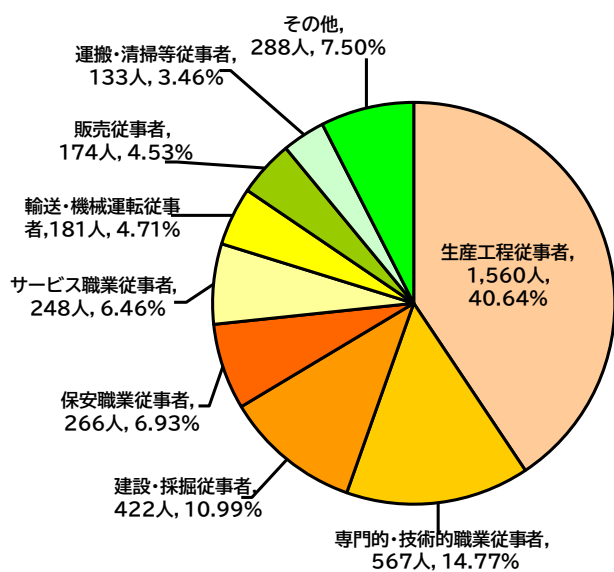
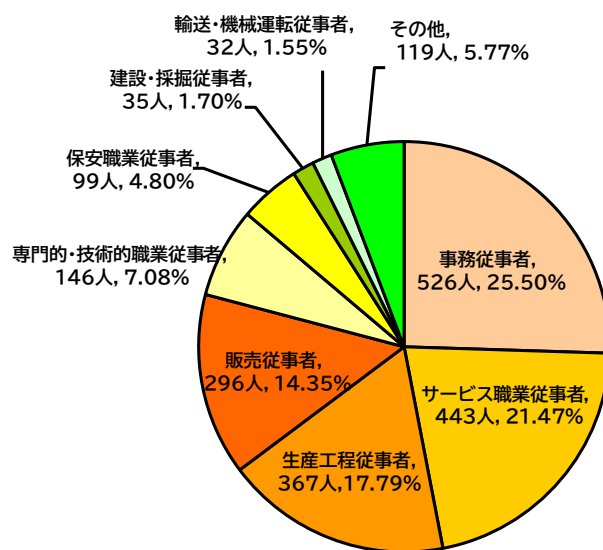


図8 高等学校卒業者の職業別就職者比率（男女別）

男子 就職者総数 3,839人



女子 就職者総数 2,063人



b 通信制課程

(1) 卒業者数

令和5年度間の高等学校（通信制課程）の卒業者数は1,009人（男子508人、女子501人）で、前年度間より146人増加（男子102人増加、女子44人増加）している。

(2) 卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、大学等進学者181人（卒業者数の17.9%）、専修学校等入学者259人（同25.7%、うち公共職業能力開発施設等入学者16人）、就職者145人（同14.4%）、その他の者424人（同42.0%）となっている。

表 22 進路別卒業者数（高校通信制課程）の推移

(単位:人)

区 分	卒業者数 A	大学等 進学者 B	専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その 他 の 者 F	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数) G	大学等 進学率 H	卒業者に 占める就 職者の割 合 I
平成26年度	925	111	184	6	164	466	-	12.0	17.7
令和元年度	725	89	188	14	144	304	-	12.3	19.9
2	787	97	177	7	130	384	1	12.3	16.5
3	901	117	226	15	137	421	-	13.0	15.2
4	979	155	197	9	114	513	-	15.8	11.6
5	863	178	177	15	95	413	-	20.6	11.0
6	1,009	181	259	16	145	424	-	17.9	14.4

注)  $A = B + C + E + F - G$   $H = B \div A \times 100$   $I = E \div A \times 100$   
 G……B、Cのうち就職している者（Eに内数として含む）  
 区分計上年度の前年度末の状況である。

15 中等教育学校前期課程修了・後期課程卒業後の状況（令和6年3月の修了・卒業者）

a 前期課程修了者

(1) 修了者数

令和6年3月の中等教育学校前期課程修了者数は113人（男子47人、女子66人）で、前年度より8人増加（男子3人減少、女子11人増加）している。

(2) 修了者の進路

修了者を進路別にみると、高等学校等進学者112人（うち中等教育学校後期課程進学者95人、高等学校進学者12人、他5人）となっている。

b 後期課程卒業者

(1) 卒業者数

令和6年3月の中等教育学校後期課程卒業者数は94人（男子39人、女子55人）で、前年度より16人減少（男子6人減少、女子10人減少）している。

(2) 卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、大学等進学者76人、専修学校等入学者13人（うち公共職業能力開発施設等入学者2人）、就職者は、就職進学者及び就職入学者の1人を含め4人、その他の者2人となっている。



## 16 特別支援学校卒業後の状況（令和6年3月の卒業生）

### （1）卒業生数

令和6年3月の特別支援学校の卒業生数は中学部480人（男子314人、女子166人）、高等部765人（男子477人、女子288人）で、前年度より中学部は40人、高等部は4人減少している。

### （2）卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、中学部では、高等学校等進学者467人、専修学校等入学者0人、就職者0人、その他の者13人となっている。

また、高等部では、大学等進学者9人、専修学校等入学者4人（うち公共職業能力開発施設等入学者2人）、就職者102人、その他の者650人となっている。

進学率については、中学部では97.3%（前年度より0.8ポイント低下）、高等部では1.2%（前年度より0.2ポイント上昇）となっている。

さらに、卒業生に占める就職者の割合については、中学部では0%（前年度より0.4ポイント低下）、高等部では13.3%（前年度より0.4ポイント上昇）となっている。

表 23 特別支援学校の進路別卒業生数（中等部）の推移

(単位:人)

区 分	卒業生数	高等学校等 進 学 者	専修学校等 入 学 者	うち公共職業 能力開発施設 等入学者	就職者	その他の 者	就職進学 者、 就職入学者	高等学校 等進学率	卒業生に占 める就職者 の割合
	A	B	C	D	E	F	G	H	I
平成26年度	377	367	-	-	-	10	-	97.3	-
令和元年度	414	390	15	-	-	9	-	94.2	-
2	408	399	-	-	-	9	-	97.8	-
3	437	424	2	-	1	10	-	97.0	0.2
4	438	427	-	-	-	11	-	97.5	-
5	520	510	-	-	2	8	-	98.1	0.4
6	480	467	-	-	-	13	-	97.3	-

注)  $A = B + C + E + F - G$   $H = B \div A \times 100$   $I = E \div A \times 100$

G……B、Cのうち就職している者（Eに内数として含む）

注) 専修学校等入学者には、専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者（各種学校入学者を含む）及び公共職業能力開発施設等入学者を含む。

表 24 特別支援学校の進路別卒業生数（高等部）の推移

(単位:人)

区 分	卒業生数	大 学 等 進 学 者	専修学校等 入 学 者	うち公共職業 能力開発施設 等入学者	就職者	その他の 者	就職進学 者、 就職入学者	大学等 進学率	卒業生に占 める就職者 の割合
	A	B	C	D	E	F	G	H	I
平成26年度	677	11	9	8	180	477	-	1.6	26.6
令和元年度	800	11	3	-	275	511	-	1.4	34.4
2	857	13	8	3	253	583	-	1.5	29.5
3	778	14	6	2	207	551	-	1.8	26.6
4	766	9	9	6	230	518	-	1.2	30.0
5	769	8	5	1	99	657	-	1.0	12.9
6	765	9	4	2	102	650	-	1.2	13.3

注)  $A = B + C + E + F - G$   $H = B \div A \times 100$   $I = E \div A \times 100$

G……B、Cのうち就職している者（Eに内数として含む）

注) 専修学校等入学者には、専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者（各種学校入学者を含む）及び公共職業能力開発施設等入学者を含む。

## 17 地域別の状況等

### (1) 4地域別小学校児童数・中学校生徒数の推移

福岡、北九州、筑後及び筑豊の4地域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15年前の平成21年度を100とした指数により5年ごとの推移をみると、福岡地域では、令和6年度は15年前の平成21年度に比べ、小学校児童数107.6、中学校生徒数108.9で、ともに増加している。

一方、平成21年度と比べて最も大きく減少した地域は筑豊地域で、小学校児童数78.2、中学校生徒数80.4となっている。

図9 小学校児童数（指数）の推移

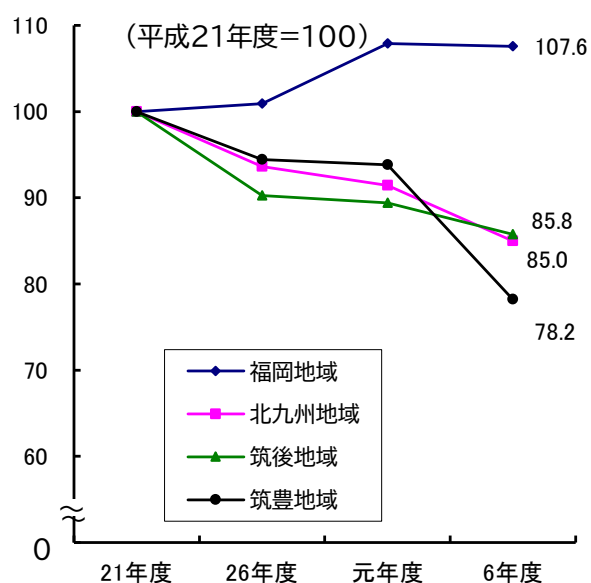


図10 中学校生徒数（指数）の推移

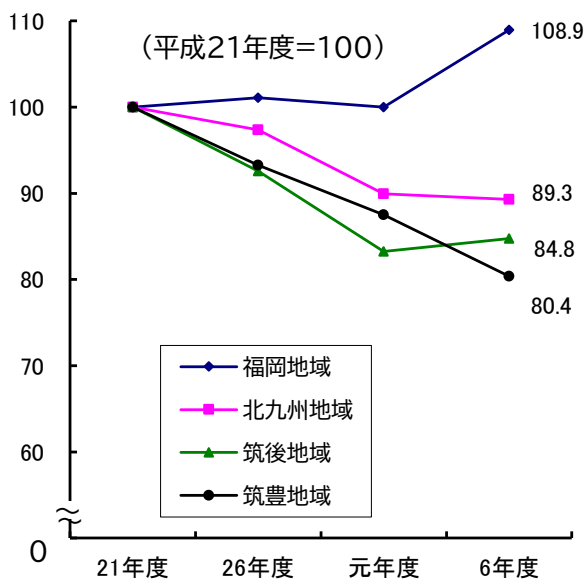


表 25 地域別及び広域地域振興圏域別小学校児童数の推移

地 域 区 分	21年度	26年度	元年度	6年度	増減	指数
県 計	283,523	274,277	282,012	271,649	▲ 11,874	95.8
福岡地域	141,050	142,319	152,184	151,737	10,687	107.6
福岡市圏域	77,398	78,461	83,920	84,309	6,911	108.9
筑紫圏域	27,649	27,004	28,094	27,052	▲ 597	97.8
糟屋中南部圏域	11,744	12,848	13,629	12,824	1,080	109.2
宗像・糟屋北部圏域	13,063	13,874	16,364	16,800	3,737	128.6
糸島圏域	6,121	5,692	5,759	6,319	198	103.2
朝倉圏域	5,075	4,440	4,418	4,433	▲ 642	87.3
北九州地域	71,290	66,753	65,189	60,598	▲ 10,692	85.0
北九州市圏域	53,050	49,867	48,441	44,640	▲ 8,410	84.1
遠賀・中間圏域	7,420	6,950	6,793	6,541	▲ 879	88.2
京築圏域	10,820	9,936	9,955	9,417	▲ 1,403	87.0
筑後地域	48,299	43,593	43,172	41,417	▲ 6,882	85.8
八女・筑後圏域	8,057	7,152	7,042	6,878	▲ 1,179	85.4
久留米圏域	27,934	25,535	25,647	25,188	▲ 2,746	90.2
有明圏域	12,308	10,906	10,483	9,351	▲ 2,957	76.0
筑豊地域	22,884	21,612	21,467	17,897	▲ 4,987	78.2
直方・鞍手圏域	5,728	5,511	5,566	5,071	▲ 657	88.5
飯塚・嘉穂圏域	9,905	9,241	9,460	7,974	▲ 1,931	80.5
田川圏域	7,251	6,860	6,441	4,852	▲ 2,399	66.9

注)「増減」は平成21年度と令和6年度の比較。

「指数」は平成21年度を100とした令和6年度の指数。

表 26 地域別及び広域地域振興圏域別中学校生徒数の推移

地 域 区 分	21年度	26年度	元年度	6年度	増減	指数
県 計	144,361	141,493	134,958	140,570	▲ 3,791	97.4
福岡地域	70,596	71,373	70,601	76,913	6,317	108.9
福岡市圏域	39,229	39,945	39,384	43,018	3,789	109.7
筑紫圏域	13,420	13,741	13,130	13,903	483	103.6
糟屋中南部圏域	5,343	5,613	5,982	6,478	1,135	121.2
宗像・糟屋北部圏域	6,834	6,670	7,250	8,427	1,593	123.3
糸島圏域	3,133	2,958	2,773	2,911	▲ 222	92.9
朝倉圏域	2,637	2,446	2,082	2,176	▲ 461	82.5
北九州地域	36,492	35,529	32,822	32,582	▲ 3,910	89.3
北九州市圏域	27,025	26,561	24,710	24,260	▲ 2,765	89.8
遠賀・中間圏域	3,930	3,580	3,313	3,349	▲ 581	85.2
京築圏域	5,537	5,388	4,799	4,973	▲ 564	89.8
筑後地域	25,504	23,615	21,233	21,615	▲ 3,889	84.8
八女・筑後圏域	4,290	3,880	3,438	3,696	▲ 594	86.2
久留米圏域	14,413	13,835	12,569	12,810	▲ 1,603	88.9
有明圏域	6,801	5,900	5,226	5,109	▲ 1,692	75.1
筑豊地域	11,769	10,976	10,302	9,460	▲ 2,309	80.4
直方・鞍手圏域	2,998	2,775	2,562	2,707	▲ 291	90.3
飯塚・嘉穂圏域	5,056	4,899	4,647	4,212	▲ 844	83.3
田川圏域	3,715	3,302	3,093	2,541	▲ 1,174	68.4

注)「増減」は平成21年度と令和6年度の比較。

「指数」は平成21年度を100とした令和6年度の指数。

(2) 15 広域地域振興圏域別小学校児童数・中学校生徒数の状況

4 地域別を細区分して県内15広域地域振興圏域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15年前の平成21年度を100とした指数により増減をみると、平成21年度に比べて増加しているのは、小学校では宗像・糟屋北部圏域の128.6、糟屋中南部圏域の109.2、福岡市圏域の108.9、糸島圏域の103.2となっている。

中学校では宗像・糟屋北部圏域の123.3、糟屋中南部圏域の121.2、福岡市圏域の109.7、筑紫圏域の103.6となっている。

一方、平成21年度と比べ最も大きく減少した圏域は田川圏域で、小学校は66.9、中学校は68.4となっている。

◇4 地域及び 15 広域地域振興圏域に含まれる市町村名

4 地 域	15 圏 域	構 成 市 町 村
福岡地域	福岡市圏域	福岡市
	筑紫圏域	筑紫野市, 春日市, 大野城市, 太宰府市, 那珂川市
	糟屋中南部圏域	宇美町, 篠栗町, 志免町, 須恵町, 久山町, 粕屋町
	宗像・糟屋北部圏域	宗像市, 古賀市, 福津市, 新宮町
	糸島圏域	糸島市
	朝倉圏域	朝倉市, 筑前町, 東峰村
北九州地域	北九州市圏域	北九州市
	遠賀・中間圏域	中間市, 芦屋町, 水巻町, 岡垣町, 遠賀町
	京築圏域	行橋市, 豊前市, 荻田町, みやこ町, 吉富町, 上毛町, 築上町
筑後地域	八女・筑後圏域	八女市, 筑後市, 広川町
	久留米圏域	久留米市, 大川市, 小郡市, うきは市, 大刀洗町, 大木町
	有明圏域	大牟田市, 柳川市, みやま市
筑豊地域	直方・鞍手圏域	直方市, 宮若市, 小竹町, 鞍手町
	飯塚・嘉穂圏域	飯塚市, 嘉麻市, 桂川町
	田川圏域	田川市, 香春町, 添田町, 糸田町, 川崎町, 大任町, 赤村, 福智町

## 18 学校種別対前年度比較

区 分			令和6年度(確報)	令和5年度(確報)	増減	増減率
幼稚園	園 数	国公立	23	25	▲2	
		私 立	376	382	▲6	
		計	399	407	▲8	▲2.0%
	園児数	国公立	903	1,074	▲171	
		私 立	42,830	46,555	▲3,725	
		計	43,733	47,629	▲3,896	▲8.2%
	教員数	国公立	155	171	▲16	
		私 立	4,766	4,726	40	
		計	4,921	4,897	24	0.5%
幼保連携型 認定こども園	園 数	公 立	3	3	-	
		私 立	95	85	10	
		計	98	88	10	11.4%
	園児数	公 立	305	310	▲5	
		私 立	12,566	11,364	1,202	
		計	12,871	11,674	1,197	10.3%
	教育・保育 職員数	公 立	68	53	15	
		私 立	2,174	1,957	217	
		計	2,242	2,010	232	11.5%
小 学 校	学校数	国公立	705	705	-	
		私 立	10	9	1	
		計	715	714	1	0.1%
	児童数	国公立	269,274	272,053	▲2,779	
		私 立	2,375	2,368	7	
		計	271,649	274,421	▲2,772	▲1.0%
	教員数	国公立	18,149	17,962	187	
		私 立	187	174	13	
		計	18,336	18,136	200	1.1%
中 学 校	学校数	国公立	328	326	2	
		私 立	27	27	-	
		計	355	353	2	0.6%
	生徒数	国公立	133,613	133,469	144	
		私 立	6,957	7,238	▲281	
		計	140,570	140,707	▲137	▲0.1%
	教員数	国公立	10,063	9,859	204	
		私 立	466	475	▲9	
		計	10,529	10,334	195	1.9%
義務教育学校	学校数	公 立	8	8	-	-
	生徒数	公 立	3,018	3,015	3	0.1%
	教員数	公 立	320	324	▲4	▲1.2%
高等学校	学校数	公 立	104	104	-	
		私 立	59	59	-	
		計	163	163	-	-
	生徒数	公全本	68,157	67,090	1,067	
		公 定	3,426	3,187	239	
		私全本	51,880	52,172	▲292	
		公専攻	63	60	3	
		私専攻	810	878	▲68	
		計	124,336	123,387	949	0.8%
	教員数	公 全	4,914	4,890	24	
		公 定	376	366	10	
		私 立	3,101	3,097	4	
		計	8,391	8,353	38	0.5%
中 等 教育学校	学校数	公 立	1	1	-	
		私 立	1	1	-	
		計	2	2	-	-
	生徒数	公 立	482	511	▲29	
		私 立	73	86	▲13	
		計	555	597	▲42	▲7.0%
	教員数	公 立	47	50	▲3	
		私 立	19	23	▲4	
		計	66	73	▲7	▲9.6%
特 別 支援学校	学校数	公 立	40	39	1	2.6%
	在学者数	公 立	7,137	6,834	303	4.4%
	教員数	公 立	3,713	3,600	113	3.1%
専修学校	学校数	国公立	1	2	▲1	
		私 立	157	160	▲3	
		計	158	162	▲4	▲2.5%
	生徒数	国公立	14	31	▲17	
各種学校	学校数	私 立	42,229	40,886	1,343	
		計	42,243	40,917	1,326	3.2%
	生徒数	公 立	1	1	-	
		私 立	17	17	-	
		計	18	18	-	-
	生徒数	公 立	116	98	18	
		私 立	2,903	3,682	▲779	
		計	3,019	3,780	▲761	▲20.1%

注)高等学校:「公全本」は公立校全日制本科、「公定」は公立校定時制、「私全本」は私立校全日制本科、「公専攻」は公立校専攻、「私専攻」は私立校専攻科。  
本年度時点では公立校定時制高校に専攻科はなく、私立校の定時制高校はない。高等学校には通信制課程を含まない。

# 統計表

## 《 利用上の注意 》

統計表において用いた記号は、次のとおりです。

「－」 ： 計数がないもの

「…」 ： 計数出現があり得ないもの、または、調査対象でないもの